

令和2年度 内閣府原子力防災重点施策

令和元年12月
内閣府（原子力防災担当）

令和元年度第1次補正予算案及び令和2年度当初予算案の概要

(単位：億円)

	令和元年度 当初予算額	令和元年度 第1次 補正予算案	令和2年度 当初予算案	対前年度 比
一般会計	—	49	—	—
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	156	—	154	99%

※「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る臨時・特別分を除き、対前年度+4.8億円

令和2年度内閣府原子力防災重点施策

() 内は、令和元年度当初予算額

1. 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府（原子力防災担当）は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所の所在する地域ごとに地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体が一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

また、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に基づき、特に緊急に実施すべき対策を実施する必要がある。

- 地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、通信機器等の資機材等の整備や、原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策、原子力災害医療施設・設備の整備等を支援する。
- 避難をより円滑に実施するための「モデル実証事業」の一層の推進による原子力災害時の防護対策の多重化・充実化を支援する。

【主な予算事項】

単位：百万円

■ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	11,673(12,363)
※うち臨時・特別分を除く通常分	10,049(10,027)
(内 訳)	
・ 緊急時連絡網整備等事業	1,663(1,663)
・ 防災活動資機材等整備事業	7,799(8,319)
・ 緊急時対策調査・普及等事業	1,193(1,193)
・ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1,017(1,187)
■ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	1,500(1,050)

(令和元年度第1次補正予算案)

□ 原子力災害対策事業費補助金 (放射線防護対策等への支援)	4,875
-----------------------------------	-------

2. 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

- 万が一の原子力災害時における中核となる防災業務関係者についての、体系的かつ効果的な訓練・研修の充実により人材育成を推進する。

【主な予算事項】

単位：百万円

- 原子力防災研修事業等委託費

368 (338)

3. 機構・定員

【定員】

- 原子力災害が長期化した場合の対応の具体化を早急に進めるため、担当補佐を新たに確保。